



平成28年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(JASDAQ スタANDARD・コード 7162)
問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
電話 03-5447-8400

平成28年 3 月期連結業績と平成27年 3 月期連結業績との差異に関するお知らせ

平成28年 3 月期の連結業績は、平成28年 5 月 13 日（金）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

また、この結果を受け平成28年 3 月期（平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月 31 日）と平成27年 3 月期（平成26年 4 月 1 日～平成27年 3 月 31 日）の業績に差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 平成28年 3 月期連結業績と平成27年 3 月期連結業績との差異

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成28年 3 月期（速報値） (A)	3,035	288	160	159
平成27年 3 月期（実績値） (B)	4,401	580	554	512
増減額＜(A)-(B)＞	△1,365	△292	△394	△353
増減率（％）	△31.0	△50.3	△71.0	△68.9

(注) 1. 当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。運用資産残高は月次で開示し、会社業績については、四半期毎に決算開示しております。

2. 上記の業績見通しにつきましては、現時点においては監査中であることから当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて会計処理を行っております。よって、実際の業績は当該数値と異なる可能性があります。

2. 連結業績の差異の説明

平成 28 年 3 月期の主な収益・費用は以下のとおりです。

（営業収益）

アセット・マネジメント事業にかかる収益は 1,677 百万円（前年同期比 577 百万円（52.6％）の増加）となりました。また、ディーリング事業にかかる収益は 912 百万円（前年同期比 64 百万円（7.6％）の増加）、再生可能エネルギー関連事業にかかる収益は 461 百万円（前年同期比 2,009 百万円（81.3％）

の減少)となりました。

(営業費用)

アセット・マネジメント事業において、投資信託の残高が伸びたことから、維持関連コスト(代
手手数料及び委託調査費等)が前年同期比約 268 百万円増加したものの、再生可能エネルギー関連事
業において、太陽光発電設備の売却案件が大幅に減少したことから、外注工事費等の費用が減少し、
営業費用は 2,747 百万円(前年同期比 1,073 百万円(28.1%)の減少)となりました。

3. 平成 28 年 3 月期 セグメント別業績速報値

単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成 28 年 3 月期(速報値)	1,677	344
	平成 27 年 3 月期(実績)	1,099	79
ディーリング事業	平成 28 年 3 月期(速報値)	912	119
	平成 27 年 3 月期(実績)	847	121
再生可能エネルギー関連事業	平成 28 年 3 月期(速報値)	461	△302
	平成 27 年 3 月期(実績)	2,470	364

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

4. 各セグメントの概要

アセット・マネジメント事業については、平成 28 年 3 月末時点の運用資産残高が約 3,027 億円、
前連結会計年度末比 553 億円増加となったこともあり、前年同期間比大幅な増収増益となりました。

ディーリング事業については、取引環境は年末からの原油価格の下落に伴い好転しましたが、取
引コストが増加したこともあり、前年同期間比増収、若干の減益となりました。

再生可能エネルギー関連事業においては、茨城県石岡の小口分譲案件を平成 27 年 11 月に完売、
また平成 28 年 3 月に 50 キロワットの低圧案件 2 区画を売却しましたが、その他の売却を計画して
いた太陽光発電設備等について、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」上の権利を保有している
ものの、土地の開発に係る手続きに遅れが生じている案件の売却が予定どおり進みませんでした。
加えて、電力連系の実施時期が大幅に遅延する可能性が高まったこと等により、再生可能エネルギ
ー発電事業への新たな投資を見直す投資家も現れたこと、現在開発中である発電所の先行コストや
電力小売事業者様向けの事業のコストを先行して負担していること、また、平成 28 年 3 月期におい
ては、太陽光発電設備の減価償却方法について定率法を採用しているため、定額法に比べて各設備
の事業開始当初のコストが大きくなっていること等がセグメント損益に影響を与えております。

一方、平成 28 年 3 月 31 日付で開示しましたとおり、官民ファンドである一般社団法人グリーン
ファイナンス推進機構から当事業開発案件への出資を受けることを決定しました。平成 29 年 3 月期
に、再生可能エネルギー関連事業として保有している持分の一部を当該ファンドへ売却する予定で
すが、本案件においては、売却時に一括して利益を計上する契約形態をとらず、今後、当該ファン
ドの管理報酬等の一部として当該ファンドの運営期間に収益を認識する契約形態となっております。

上記の通り、現時点におきましては、当事業開発案件に関して、売却時に一括して利益を計上す

ることが確定している具体的な案件はございませんが、太陽光発電設備のセカンダリー市場（中古売買市場）での案件取得や譲渡を行うこと及び、売買仲介を行うこと等を含め、今後も継続して期間利益の獲得を目指して参ります。なお、平成 29 年 3 月期より太陽光発電設備の減価償却方法を、定額法へ変更する予定です。

以上